

山梨中央銀行

2023.9

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2023.9

パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

# ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2023年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

コロナ禍の混乱から経済・社会は次第に回復しつつある一方で、エネルギー・原材料価格の上昇などにより家計や企業経営は逼迫し続けております。また、金融機関においても異業種からの参入、少子高齢化と人口減少に伴う顧客基盤の縮小など、引き続き経営環境は厳しいものとなっております。

こうした中、2年目を迎えた中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>(トランスキューブ)2025」(計画期間：2022年4月～2025年3月)では、3つの戦略のもと、当行自身の変革による持続可能なビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

“事業体積”増加戦略においては、地域戦略を明確化し、深度あるコンサルティング支援の実施により貸出金は順調に推移しております。山梨と都内のニーズを有機的に結びつけ、より多彩なビジネスマッチングや新たなファイナンス手法などを通して、地域の課題解決、お客さまの経営をより強力にバックアップしてまいります。

“生産性”倍増戦略においては、デジタルチャネルの強化として、「山梨中銀アプリ」をメインに、銀行アプリの推進を強化しております。

そして、“サステナ”追求戦略においては、脱炭素化に向けた施策やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に係る非財務の定量目標を掲げ、持続可能な地域社会、サステナビリティ経営の実現に向けて取組みを一層加速させております。

当行グループは、パーパス(存在意義)である「山梨から豊かな未来をきりひらく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取組み、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただけるよう、当行グループ役員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2024年1月



取締役頭取 古屋賀章

## 経営理念

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## プロフィール(2023年9月30日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	1941(昭和16)年12月1日
資本金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数1,599千株)
総資産	4兆3,070億円
総預金	3兆6,434億円
貸出金	2兆4,077億円
自己資本比率	9.76%(国内基準)
従業員数	1,635人
営業店舗数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所10(うちライフスクエア8) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

## 目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	2
価値創造の実現に向けて	5
サステナビリティ経営への取組み	7
資料編	15

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

表紙のコンセプト／「空と富士山」  
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

# 財務ハイライト

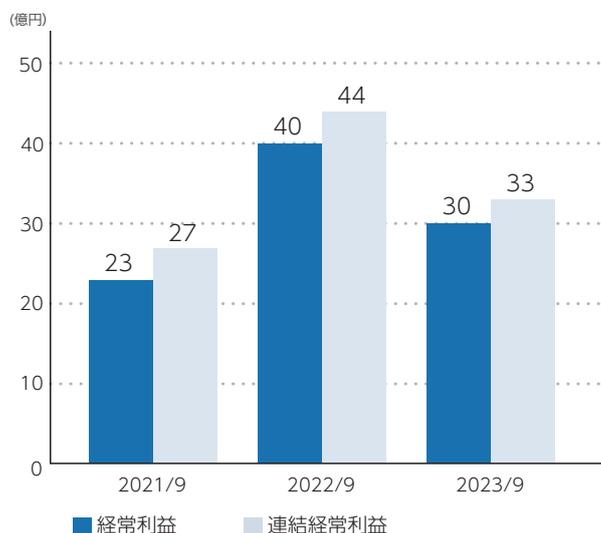
## ポイント

- コア業務純益は56億円となりました。
- 経常利益は30億円、中間純利益は26億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比1億円減少し、26億円となりました。

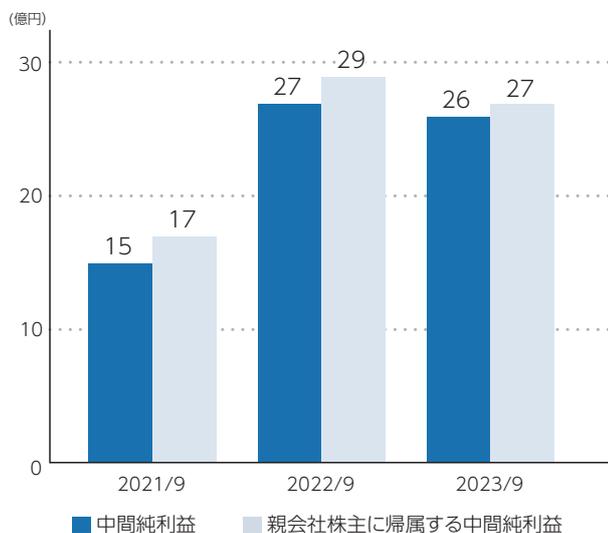
## コア業務純益・業務純益



## 経常利益



## 中間純利益



コア業務純益は、貸出金利息および役務取引等利益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比1億円減少し、56億円となりました。

業務純益は、国債等債券損益の減少などにより、前年同期比30億円減少し、△8億円となりました。

経常利益は、与信コストの減少や株式等関係損益の増加などにより、前年同期比10億円減少し、30億円となりました。

中間純利益は、前年同期比1億円減少し、26億円となりました。

また、連結経常利益は、前年同期比11億円減少の33億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億円減少の27億円となりました。

## 用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

**【業務純益】**＝「業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

**【資金利益】**預金・貸出金・有価証券利息などの収支

**【役務取引等利益】**各種手数料の収支

**【その他業務利益】**債券や外国為替売買などの収支

**【一般貸倒引当金】**予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

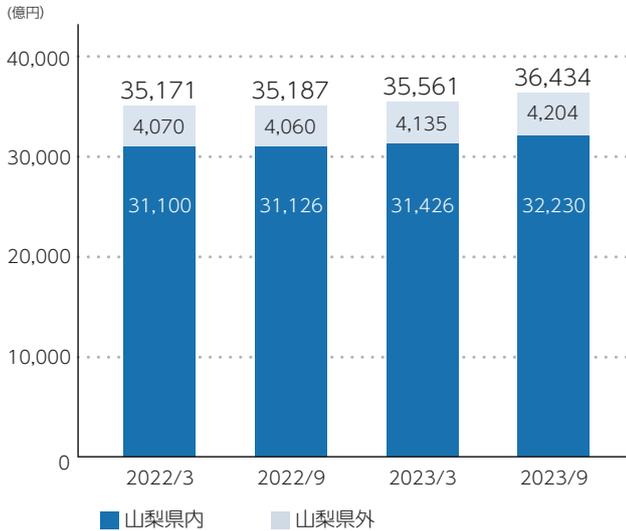
コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

**【コア業務純益】**＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券損益」

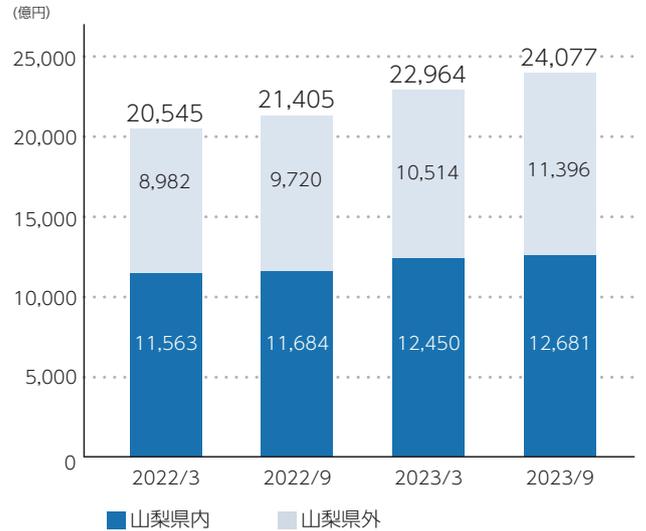


○総預金は、3兆6,434億円となりました。  
 ○貸出金は、2兆4,077億円となりました。  
 総預金、貸出金ともに順調に増加しました。

### 総預金

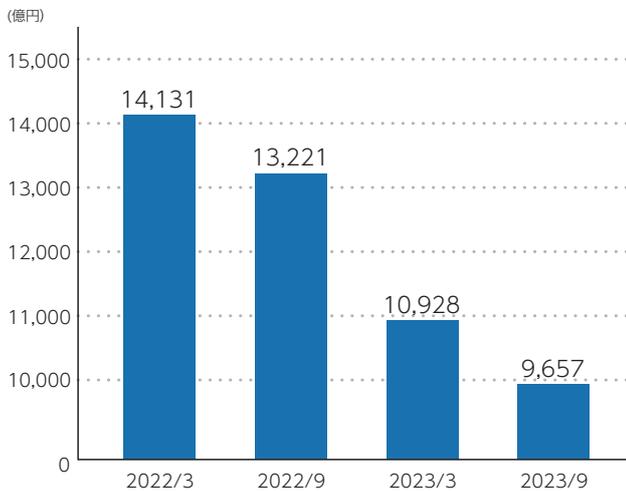


### 貸出金

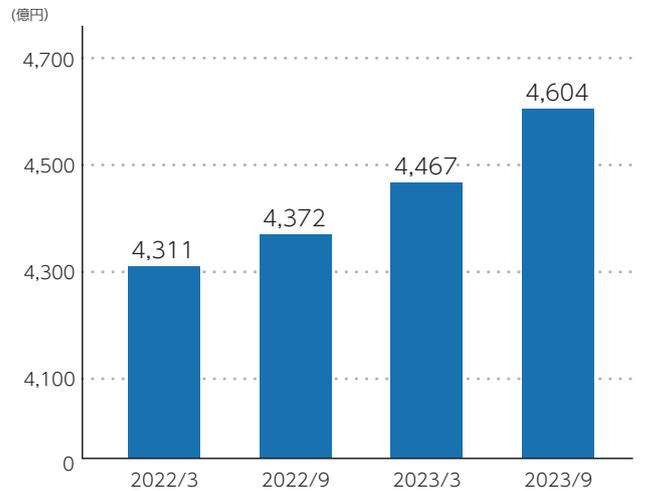


※「山梨県内の預金」、「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における預金、貸出金のことです。

### 有価証券



### 住宅ローン



**総預金:** 法人、個人預金の増加などにより、期中に873億円増加し、期末残高は3兆6,434億円となりました。  
 (含む譲渡性預金) なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に9億円減少し、期末残高は1,556億円となりました。

**貸出金:** 法人、個人向け貸出の増加などにより、期中に1,112億円増加し、期末残高は2兆4,077億円となりました。

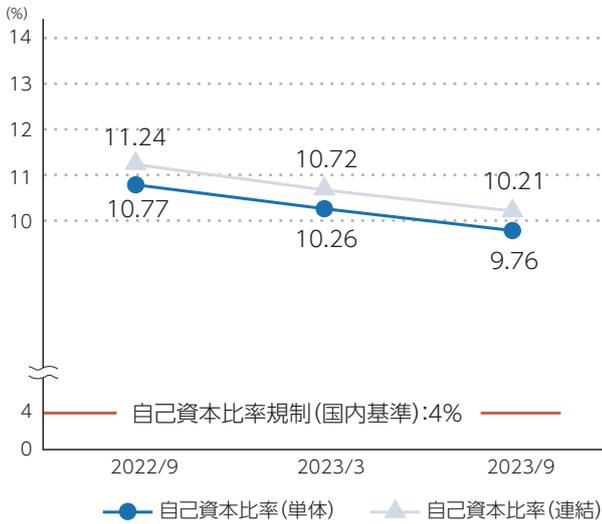
**有価証券:** 国債や外国債券の減少などにより、期中に1,271億円減少し、期末残高は、9,657億円となりました。

**住宅ローン:** 「金利プラン」の継続実施などにより、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に137億円増加し、4,604億円となりました。

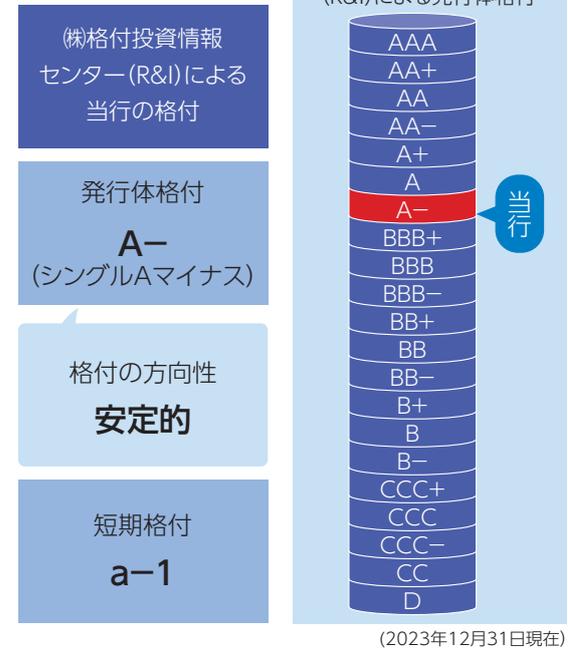
ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、9.76%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。
- 財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しています。

自己資本比率



格付



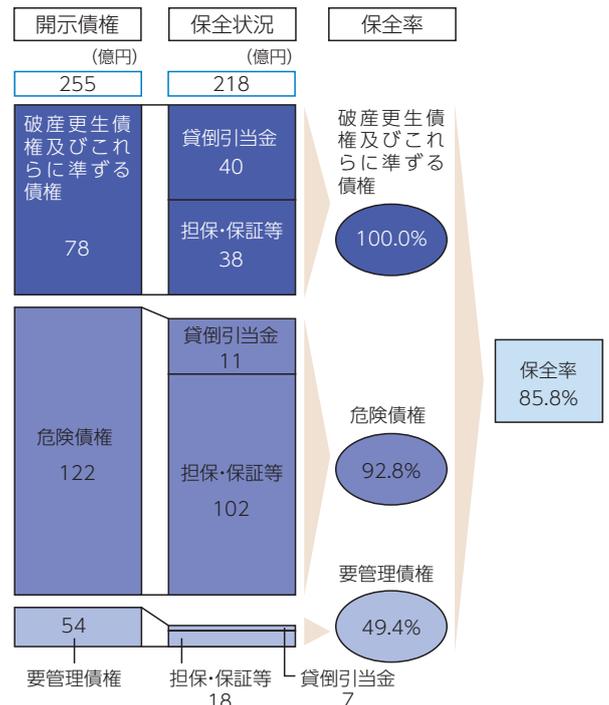
ポイント

- 不良債権残高は255億円で、前期比4億円減少しました。
- 不良債権比率は1.05%で、前期比0.07ポイント低下しました。
- 不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示 (億円・%)

	2023年3月末	2023年9月末	
			2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	78	△12
危険債権	126	122	△4
要管理債権	42	54	12
上記債権の合計(A)	259	255	△4
正常債権	22,873	23,990	1,117
債権合計(B)	23,133	24,245	1,112
不良債権比率(A)/(B)	1.12	1.05	△0.07



ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は218億円となります。

# 価値創造の実現に向けて

## 長期ビジョン「Value Creation Bank」で目指す姿

### ●長期ビジョンの位置付け

金融機関を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、1年先さえも予測するのが難しい状況にあります。

このような状況だからこそ、2027年12月に迎える創業150周年を節目としてとらえて、あるべき姿をしっかりと描き、それに向けた日々の活動・努力を行っております。

### ●長期ビジョン「Value Creation Bank」が目指す姿とは

既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、歴史と伝統に裏付けられた優れた部分は残しつつ、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値を創造し続けることです。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。

## 企業価値の向上へ向けて

「持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現」「資本コストや株価を意識した経営の実践」へ向けた主たるドライバーとして「成長戦略」・「資本戦略」・「サステナブル戦略」を位置づけました。

持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現

資本コストや株価を意識した経営の実践

取締役会



執行メンバー

### 成長戦略（収益力強化）

#### ●コア事業の深化・拡大

- ・貸出金を中心にリスクテイク強化、付随する法人関連フィーの拡大
- ・有価証券ポートフォリオ再構築

#### ●新事業の探索

- ・多様な事業運営手法の確立
- ・地域課題解決支援による新たな収益源の発掘

#### ●戦略的投資

- ・DX投資（デジタル基盤改革・次世代チャネル改革）
- ・生産性向上に向けた投資

#### ●グループ会社戦略

- ・グループ経営力の強化

### 資本戦略

#### ●資本の活用

- ・健全性・収益性・株主還元のバランスを重視

#### ●株主還元

- ・親会社に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
- ・自己株式取得は機動的に対応

#### ●政策保有株式の縮減

- ・政策保有株式の縮減方針の策定
- ・中計期間中に時価ベースで100億円程度を縮減

#### ●株主・機関投資家との対話強化

- ・建設的な対話を踏まえた適切な情報開示

### サステナブル戦略

#### ●環境配慮型経営への取組み

- ・気候関連課題への対応に向けた態勢整備

#### ●TCFD提言への対応

- ・気候関連課題への取組強化

#### ●CO<sub>2</sub>排出量削減

- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組み

#### ●人的資本経営への取組み

- ・人的資本投資の拡大
- ・人財育成方針×社内環境整備方針

## 成長戦略(中長期的に目指す水準)

- 中期経営計画「TRANS<sup>3</sup>2025」の期間中に「ROE 3%以上」を早期に達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE 5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

長期ビジョン Value Creation Bank					
中期経営計画	【Value+2022】 '20/3~'22/3	【TRANS <sup>3</sup> 2025】 '23/3~'25/3			ありたい姿 '26/3~'28/3
決算期	2022/3期実績	2023/3期実績	2023/9期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	42億円	50億円	27億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	30.1%	27.8%	27.5%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	11.71%	10.72%	10.21%	10%程度	
EPS	132.73円	161.78円	90.61円	200円以上	330円以上
ROE	1.98%	2.53%	2.85%	3%以上	5%以上
PBR	0.14倍	0.18倍	0.25倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	—	7%と想定 (Rp6.5%、CAPMに基づき算定)			

# サステナビリティ経営への取組み

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

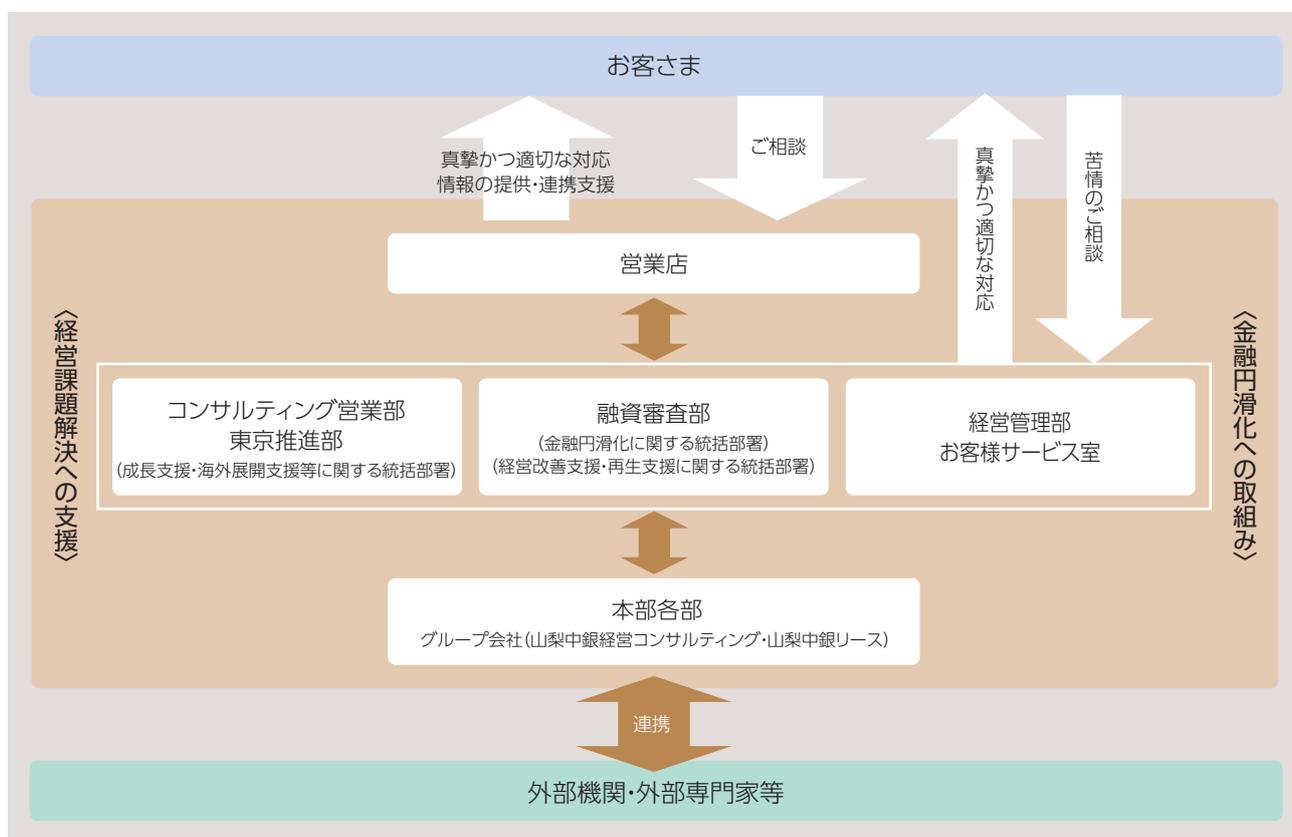
### 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



#### 【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトコムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター (独)日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

### ●経営改善支援等の取組状況

(2023/4~2023/9)

正常先を除く期初債務者数 A	1,836先
うち経営改善支援取組み先 a	146先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	8先
うち再生計画を策定した先数 c	102先
経営改善支援取組み率(a/A)	8.0%
ランクアップ率(b/a)	5.5%
再生計画策定率(c/a)	69.9%

### ●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

#### 経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2023/4~2023/9
新規に無保証で融資した件数	1,594件
新規融資に占める無保証融資の割合	50.2%
保証契約を解除した件数	95件

#### 事業承継時における経営者保証の件数・割合(※)

項目		2023/4~2023/9
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数	6件
	構成比	6.1%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	37件
	構成比	37.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数	56件
	構成比	56.6%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	0件
	構成比	0%
合計	件数	99件

(※)旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の新旧経営者の保証付保の対応状況

### ●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A支援への取組み

全国的に企業の後継者問題が叫ばれる中、当行ではお客さまごとに経営課題を整理し、最適な解決策をご提案しております。

本部に配置する事業承継・M&A推進チームが営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援やM&A支援に取り組んでおります。



## 地方創生への取組状況

### ●株式会社 W TOKYO との連携協定

若年層との接点拡大による新たな事業領域の創造や、地域のブランディングと情報発信の強化を目的として、「東京ガールズコレクション」のプラットフォーム提供により、若年層向けの新たなカルチャーを築き上げた株式会社W TOKYOと「地方創生に関する連携協定」を締結しました。

今回の連携協定により、金融と非金融の経営資源の融合と掛け算によるビジネスを展開することで、これまでの金融業界には無いシナジー効果を生み出します。

また、こうした取組みを通じて、若年層との接点拡大等を図りつつ、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな山梨」、およびパーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」の実現を目指します。



©W TOKYO 連携協定締結 共同記者発表会

### ●百年ソーラー山梨株式会社への共同出資

2023年4月、当行は、山梨県内の太陽光発電所の集約化やデジタル化による運営・管理の効率化、および設備の長寿命化等を担う「百年ソーラー山梨株式会社」に対して、山梨県企業局、三菱UFJ信託銀行株式会社、ヒラソル・エネルギー株式会社とともに、第三者割当増資引受けの方式により共同出資(政策投資)を実施しました。

「百年ソーラー山梨株式会社」は、太陽光発電所の性能の再生(リパワー)により、再生可能エネルギーの電源の比率を増加させる技術を有しています。今後、当該技術の活用により、地域における太陽光発電所の長期かつ安定的な発電を実現するとともに、FIT期間終了後に危惧されている老朽化した太陽光発電所の廃棄・放棄の課題を未然に抑制します。

当行は、百年ソーラー山梨株式会社のほか地域のステークホルダーと連携する中、電力の地産地消の促進から地域の脱炭素化を推進することにより、サステナブルな地域づくりに貢献してまいります。



### ●山梨中銀 やまなしふるさと応援プロジェクト

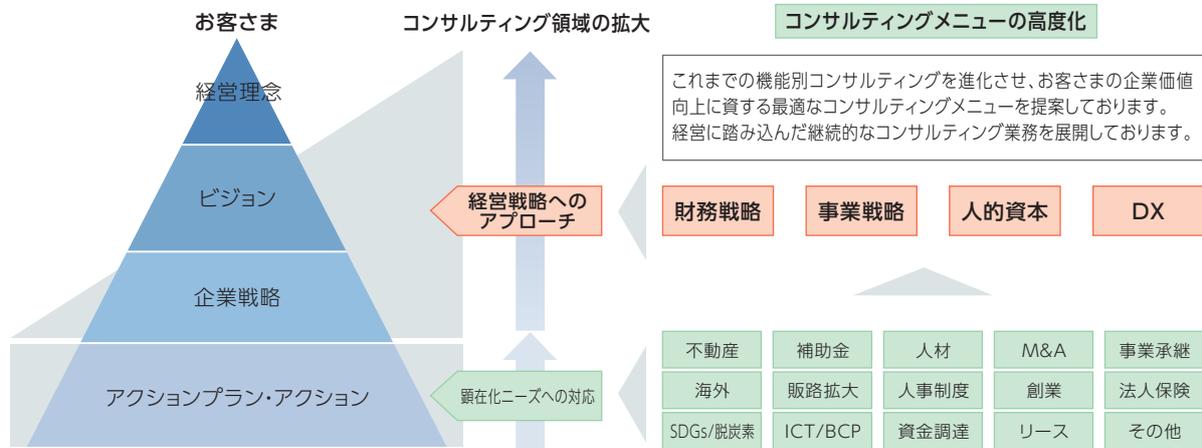
地方公共団体の行政施策を支援し、持続可能な地域づくりに貢献するため、行政施策推進支援に向けた様々なサービスを提供する「山梨中銀やまなしふるさと応援プロジェクト」を展開しております。

本プロジェクトでは、脱炭素への取組み、企業版ふるさと納税の活性化、シティプロモーション支援、業務の効率化支援など、地方公共団体における課題解決や各種施策を当行の経営資源やネットワークを活用して支援しております。



## 事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期・再生期）のお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。



### ●SDGsコンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するようSDGsコンサルティングを行っております。

SDGsコンサルティングでは、バックカスティングによる目標設定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的にSDGsに取り組めるような礎を築き、自分事として取り組みができるようサポートしてまいります。

### ●脱炭素コンサルティング

カーボンニュートラルの達成に向け、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出を抑えようという脱炭素化の流れが加速しております。

これらに関心を持たれるお客さまに対し、本部担当者による経営アドバイス、外部有識者やコンサルタントと連携して支援しております。

### ●資金調達

お客さまのサステナブル経営高度化への取組みを加速させるために、SDGs/ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備しております。

企業が定めたSDGs/ESGに関連する野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える影響などを分析し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。

### ●ICT導入コンサルティング

多くの企業で「生産性向上」や「業務効率化」を課題に挙げている中、当行ではお客さまのお悩みに対して、ICT導入（業務のデジタル化）、DX（デジタル化によるビジネス変革）での課題解決支援を行っております。

ICT導入コンサルティングでは、アナログからデジタルへの移行、システム間のデータ連携、クラウドツールの導入、サイバーセキュリティ対策など、お客さまの実情やご要望に寄り添った「オーダーメイド型」の支援を提案しております。

## 人的資本経営の実現に向けた取組み

当行グループでは、価値創造プロセスに基づき、特定したマテリアリティ・経営課題に対し、強みを支える最も重要かつ本源的な資本として「人的資本」を捉えており、戦略を着実に遂行していくための3つの変革ドライバー（AX、DX、SX）となりうる高い専門性を持つ多様な人財を採用・育成・活用し、さまざまなステークホルダーに提供する価値創造につなげていくための経営を実践し、「パーパス」、「well-beingな社会」の実現を目指す取組みを行っております。

「人的資本経営の実現」に向けた今後の取組みと戦略遂行に向けた人財を確保・育成するための「人財育成方針」、「社内環境整備方針」を定め、従業員一人ひとりの働きがいやスキル、モチベーションの向上により持続的な企業価値向上につなげていきます。

人財育成方針



社内環境整備方針

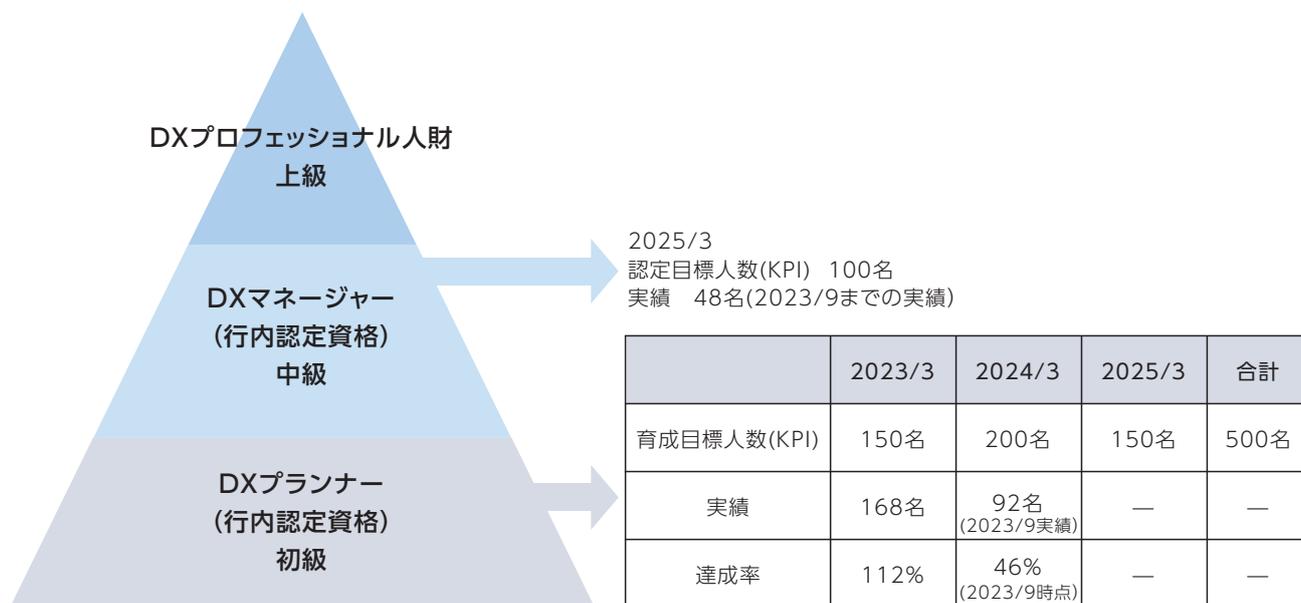
### 【人財育成方針】

「迅速な行動」、「周りとの積極的な関与」、「新たな分野への挑戦」を全役職員に求める基礎と定義する中、お客さまや地域社会の多様化・高度化するニーズへの対応、特定しているマテリアリティの解決、地域の持続的な成長を支援するための原動力となる専門性の高い人財を、多様な分野において育成します。そのためには、社内外での各種研修、ジョブローテーション、自己研鑽等の機会を積極的に提供し、職員の主体的・自律的な成長支援に取り組んでいきます。

そしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進により人財・働き方の多様性を確保しながら、パーパスの実現を目指します。

## DX推進人財育成の取組み

DX推進人財に係る行内認定制度を創設し、行員一人ひとりの自律的なスキルアップを図るとともに、行内外でのDXへの取り組みをさらに加速してまいります。認定資格のKPIに対する実績は、順調に推移しております。



## 女性活躍支援の取組み

当行では多様な人財の能力発揮、登用の観点から女性管理・監督職比率を中期経営計画のKPIに掲げ、育成に取り組んでおります。

女性管理職比率	女性管理・監督職比率	2024年度(中計最終年度)	ありたい姿
5.3%(+1.2%)	16.7%(+1.9%)	15%以上	40%以上

※括弧内は2023年3月比

### 【社内環境整備方針】

地域の企業・産業の発展を支え、地域を活性化し、well-beingな社会の実現に向け、多様な人財が持つ能力を最大限発揮でき、働きがいを実感できる組織づくり、仕事と家庭・生活の充実を感じることのできる仕組みづくりを目指した職場環境整備を進めていきます。

また、人権や多様性を尊重し、すべての人々が個性と能力を発揮できる活力ある組織の構築を実現していきます。

## 個人の成長に向けた取組み

当行では、お客さまへのさまざまなサービスや価値の提供を行えることのできる人財の育成に注力するとともに、働く役職員がやりがいや働きがいを感じながらキャリアプランの実現を目指すために、さまざまな経験・体験をする機会を提供しております。

マイキャリア・コーディネート制度	内 容	利用者数(申請者数)
ポストチャレンジ	本部部署等への異動に係る公募を拡大し、職員の自発的なキャリア実現を支援する取組み	6名(10名)
サイドジョブ	プロジェクトへの参加による自身の知見の組織運営への反映と自己成長につなげる取組み	32名(35名)
ジョブトライアル	本部業務の経験による能力開発とキャリアアップを図る取組み	32名(33名)

※申請者数と利用者数の差異は募集定員を上回る申請があったため。



	利用者数
副業(社外兼業)	13名

副業内容: データ分析、花火大会運営、セミナー講師等

## 多様な働き方に向けた取組み

当行では、仕事と家庭の両立支援への取組みの一環として、テレワーク制度やフレックスタイム制度の導入、休暇制度を拡充し、多様な働き方を促進しております。また、育児休業者の復職支援や復帰後支援策として、育児短時間勤務制度も拡充しております。

## エンゲージメント向上への取組み

従業員の資産形成の強化、モチベーション、エンゲージメント向上を目的に従業員持株会のインセンティブの見直しおよび拡充を図り、ステークホルダーである従業員への価値提供を行っております。

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
従業員持株会加入率	85.7%	85.0%	84.0%	85.9%

※2023年5月から信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)を導入しました。

## 金融リテラシー向上に向けた取組み

### ●金融教育の普及

地域の皆さまの金融リテラシー向上を目的に、資産形成に係るWebセミナーや職域セミナーを実施しております。また、学校での出張授業や、本部・営業店での職場体験学習の受け入れなど、低年齢層および若年層に



に対する金融教育に積極的に取り組んでおります。2023年12月には、高校生向けに「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催しました。



### ●山梨中銀金融資料館に「金融教育コーナー」を新設

2023年11月、山梨中銀金融資料館に「金融教育コーナー」を新たに設置しました。

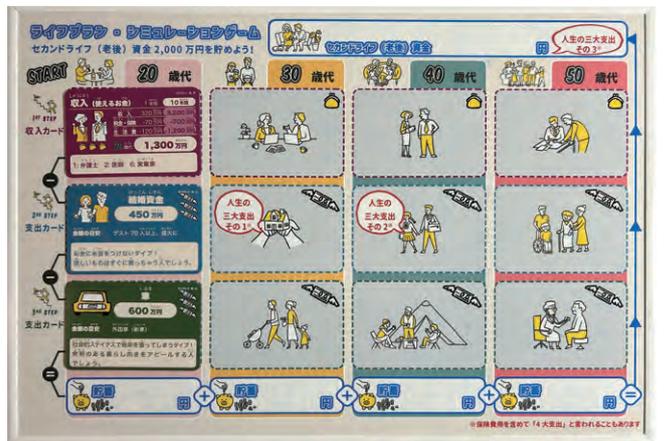
本コーナーは、「楽しく体験しながら、お金の知識を身につける」をコンセプトに、小・中学生などでも楽しみながらお金について学ぶことができます。

特に目玉であるライフプランに関するシミュレーションゲームは、20代から50代までのライフイベントとそれに伴う支出額について、遊びながら学ぶことができます。



金融教育コーナーの様子

本コーナーを新設したことにより、山梨中銀金融資料館は、お金について総合的に学ぶことができる金融教育施設に生まれ変わりました。



ライフプラン・シミュレーションゲームに使うボード

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取組み

### ●生物多様性保全に向け新たな森林整備活動を実施

持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上を目的として、笛吹市に新たな森林をお借りし、「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」として、植樹などの脱炭素に資する活動および地域の生物多様性保全に貢献する活動を行うこととしました。

当行では、2011年から中央市において森林整備活動を実施してきましたが、本件により、地域金融機関として地域の環境保全等に関する活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。



●一部の店舗外ATMをカーボンニュートラル

当行の店舗外ATM10拠点(15台)の稼働に関連して排出するCO<sub>2</sub>について、「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」の一環であるオフセット・クレジット「やまなし県有林J-VER」を購入することにより、カーボンニュートラルを実現しました。

これにより、年間32tのCO<sub>2</sub>が削減されます。



対象のATMにはポップを掲示

※オフセット・クレジット(J-VER)とは、環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度に基づいて発行される、国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量を指します。

TCFD提言への対応

ガバナンス

当行では、サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、気候関連課題への対応に取り組んでおります。

戦略

●気候関連のリスクと機会

当行においてのマテリアリティを特定し、その一つとして「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、リスクおよび機会の両面から取組みを実施しております。

●シナリオ分析

物理的リスクは、当行の事業性と信先を対象に、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)およびRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、水害発生による事業性と信先の財務への影響と担保不動産の毀損に起因した与信関係費用の増加に関する分析を実施しました。

●炭素関連資産

炭素関連資産を4つのセクター別に定義しております。当行の貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は下図のとおりです。

(2022年9月末基準)

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.93%	10.58%	19.30%	2.27%

※日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見なし集計しております。

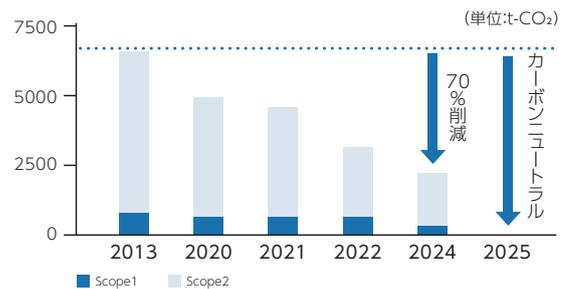
リスク管理

気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しております。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に係る管理体制を整備してまいります。

指標と目標

●CO<sub>2</sub>排出量の削減目標と実績

CO<sub>2</sub>排出量削減目標を見直し、中期目標を「2024年度までに2013年度比70%以上削減」、長期目標を「2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げました。



●Scope3の算出

Scope3の算定を実施しました。カテゴリ15は、脱炭素社会の実現に向けて重要な対象であると認識しており、今後は分析を強化してまいります。

(2022年度)

カテゴリ1(購入した製品・サービス)	4,642 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ9(輸送、配送(下流))	-
カテゴリ2(資本財)	1,803 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ10(販売した製品の加工)	-
カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料及び関連活動)	517 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ11(販売した製品の使用)	-
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	896 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	-
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	253 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ13(リース資産(下流))	-
カテゴリ6(出勤)	313 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ14(フランチャイズ)	-
カテゴリ7(通勤)	928 t-CO <sub>2</sub>	カテゴリ15(投資)	-
カテゴリ8(リース資産(上流))	-		

※カテゴリ8~14は非該当

## 「静岡・山梨アライアンス」の取組み



静岡銀行との包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」では、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

### ファイナンス分野の協業

- 協調融資による取引先支援  
〈2023年9月までの累計実績〉  
✓ ストラクチャードファイナンス : 850億円  
✓ 協調融資・シンジケートローン : 374億円

### ライフプラン分野の成果

- 静銀ティーエム証券山梨本店の事業展開  
〈2023年9月までの累計実績〉  
✓ 預り資産販売額 : 427億円  
✓ 預り資産残高 : 246億円

### 地域経済の発展に資する取組み

- 両行共同出資による事業承継ファンド  
✓ 累計3件／1億円の投資を実行
- 両行取引先同士によるM&A案件の成約  
✓ 2023年9月に1号案件が成約

### 収益効果

- 2021年度から2023年度の3期累計において  
両行合計**69億円**の提携効果となる見通し
- 2021年度から2025年度の5年累計において  
両行合計**120億円**の提携効果を目指す

## 山梨県・静岡県の地域活性化に向けた取組み

- 両行の取引先をサプライヤーとした個別商談会および山梨県と連携した「バイ・ふじのくに直売会・個別商談会」の開催により、山梨・静岡両県の地域製品の消費拡大支援や情報発信に取り組んでおります。

- 山梨・静岡両県の交流人口の拡大および周遊観光のさらなる促進を図るため、NEXCO中日本と協働した旅行商品「ドライブプラン」の企画・販売により、首都圏・中京圏からの誘客による広域的な観光振興による地域活性化に取り組んでおります。



旅の駅 kawaguchikobaseとの個別商談会



バイ・ふじのくに山梨直売会・しずてつストア長泉店



## これからの「静岡・山梨アライアンス」

人口減少問題など、両県の地域課題は共通している部分が多く、今後はこうした地域の社会課題解決に向けた取組みにも注力してまいります。



# Disclosure 2023.9

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、上記の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表及び中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

## 資料編

経営環境と業績	16
連結情報	17
中間連結財務諸表	18
単体情報	28
中間財務諸表	29
損益	36
経営効率	37
預金	38
貸出金	39
有価証券	42
デリバティブ取引	45
電子決済手段	45
暗号資産	45
株式	46

### 自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

【自己資本の構成に関する開示事項（連結）】	47
【自己資本の構成に関する開示事項（単体）】	48

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 49

【定量的な開示事項】

一 連結の範囲に関する事項	49
二 自己資本の充実度	49
三 信用リスクに関する事項	50
四 信用リスク削減手法に関する事項	52
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	52
六 証券化エクスポージャーに関する事項	53
七 マーケット・リスクに関する事項	53
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	54
十 金利リスクに関する事項	54

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 55

【定量的な開示事項】

一 自己資本の充実度	55
二 信用リスクに関する事項	56
三 信用リスク削減手法に関する事項	58
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	58
五 証券化エクスポージャーに関する事項	59
六 マーケット・リスクに関する事項	59
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	60
九 金利リスクに関する事項	60

用語解説— 61

索引— 62

## 経営環境

2023年度上半期のわが国経済は、海外経済の減速や資源価格・物価の上昇などの下押し圧力がみられましたが、経済活動の正常化が進むなか、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場は総じて円安傾向で推移し150円台を窺う展開となりました。また、日経平均株価は上昇傾向で推移しましたが、夏場以降は一進一退となりました。

山梨県経済におきましては、感染症の影響が和らぐなかで、サービス消費を中心とした個人消費や観光関連で改善の動きが強まるなど、基調としては緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかし、在庫調整の影響により半導体製造装置やIT関連部品など機械工業の一部で減産傾向が続いたほか、設備投資も慎重姿勢が窺われるなど、弱い動きもみられました。

## 業績

2023年度上半期の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比1億72百万円減少し、287億89百万円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損の増加などにより、前年同期比9億47百万円増加し、254億69百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億20百万円減少し、33億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2億33百万円減少し、27億65百万円となりました。

主要勘定の増減については、譲渡性預金を含めた総預金は、法人、個人預金の増加などにより2023年3月末比874億円増加し、3兆6,351億円となりました。

貸出金は、法人、個人向け貸出の増加などにより2023年3月末比1,106億円増加し、2兆4,013億円となりました。

有価証券は、国債及び外国債券の減少などにより2023年3月末比1,274億円減少し、9,664億円となりました。

## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が874億円増加しましたが、貸出金が1,106億円増加し、債券貸借取引受入担保金が1,351億円減少したことなどから、1,887億円のキャッシュ・アウト（前年同期は2,529億円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,086億円行いましたが、売却・償還が3,388億円あったことなどから、1,363億円のキャッシュ・イン（前年同期は679億円のキャッシュ・イン）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得10億円、配当金の支払7億円などにより、16億円のキャッシュ・アウト（前年同期は17億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は8,421億円(2023年3月末比541億円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移

		2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
連結経常収益	百万円	23,500	28,962	28,789	46,310	60,552
連結経常利益	百万円	2,716	4,441	3,320	6,624	7,721
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,747	2,998	2,765	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,241	5,061
連結中間包括利益	百万円	5,684	△18,246	7,082	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△8,867	△15,637
連結純資産額	百万円	226,606	191,568	198,679	211,494	193,263
連結総資産額	百万円	4,327,978	4,277,033	4,313,165	4,469,779	4,380,458
1株当たり純資産額	円	6,990.92	6,054.01	6,463.00	6,515.85	6,129.98
1株当たり中間純利益	円	54.71	95.33	90.61	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.73	161.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	54.59	95.14	90.47	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.45	161.45
自己資本比率	%	5.16	4.40	4.54	4.66	4.35
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.56	11.24	10.21	11.71	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	253,861	△252,938	△188,750	267,979	△293,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,760	67,902	136,336	△112,069	297,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△560	△1,721	△1,697	△1,120	△2,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	960,987	708,486	842,181	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	895,241	896,292

(注)1 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,895	8,040
危険債権額	14,324	12,232
要管理債権額	4,295	5,416
三月以上延滞債権額	—	84
貸出条件緩和債権額	4,295	5,332
合計	26,514	25,690
正常債権額	2,125,202	2,392,461
総与信残高比	1.23	1.06

部分直接償却を実施した場合の2023年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

	(中間期末 単位:百万円)		
	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,040	4,271	△3,769
危険債権額	12,232	12,232	0
要管理債権額	5,416	5,416	0
三月以上延滞債権額	84	84	0
貸出条件緩和債権額	5,332	5,332	0
合計	25,690	21,921	△3,769

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(中間期末 単位:百万円、%)

	2022年9月期	2023年9月期
リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額	26,514	25,690
担保等及び貸倒引当金	23,362	22,065
保全率	88.11	85.89

(注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期末 (2022年9月30日)	2023年9月期末 (2023年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	708,632	842,620
コールローン及び買入手形	3,272	2,454
買入金銭債権	17,296	23,391
金銭の信託	5,314	3,594
有価証券	1,323,376	966,479
貸出金	2,135,031	2,401,326
外国為替	3,184	2,454
その他資産	46,055	34,989
有形固定資産	21,675	21,506
無形固定資産	3,222	3,471
退職給付に係る資産	8,825	10,504
繰延税金資産	5,886	3,874
支払承諾見返	7,038	7,303
貸倒引当金	△11,780	△10,805
<b>資産の部合計</b>	<b>4,277,033</b>	<b>4,313,165</b>

(単位：百万円)

科目	期別 2022年9月期末 (2022年9月30日)	2023年9月期末 (2023年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,452,102	3,582,527
譲渡性預金	58,527	52,588
債券貸借取引受入担保金	72,247	—
借入金	454,549	439,598
外国為替	821	287
その他負債	37,643	29,680
賞与引当金	1,667	1,747
役員賞与引当金	13	19
役員退職慰労引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	272	240
偶発損失引当金	151	129
繰延税金負債	421	359
支払承諾	7,038	7,303
<b>負債の部合計</b>	<b>4,085,465</b>	<b>4,114,486</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,887
利益剰余金	172,312	175,740
自己株式	△2,116	△2,965
<b>株主資本合計</b>	<b>193,995</b>	<b>197,063</b>
その他有価証券評価差額金	△4,212	71
退職給付に係る調整累計額	△1,379	△893
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△5,591</b>	<b>△822</b>
新株予約権	109	54
非支配株主持分	3,055	2,383
<b>純資産の部合計</b>	<b>191,568</b>	<b>198,679</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,277,033</b>	<b>4,313,165</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期	2023年9月期
		(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>経常収益</b>		<b>28,962</b>	<b>28,789</b>
資金運用収益		16,006	14,896
(うち貸出金利息)		(9,102)	(10,522)
(うち有価証券利息配当金)		(6,373)	(3,947)
役務取引等収益		5,183	5,966
その他業務収益		5,118	3,579
その他経常収益		2,654	4,346
<b>経常費用</b>		<b>24,521</b>	<b>25,469</b>
資金調達費用		517	305
(うち預金利息)		(139)	(137)
役務取引等費用		1,213	1,287
その他業務費用		9,280	10,401
営業経費		12,994	13,207
その他経常費用		514	266
<b>経常利益</b>		<b>4,441</b>	<b>3,320</b>
<b>特別利益</b>		<b>84</b>	<b>4</b>
固定資産処分益		84	4
<b>特別損失</b>		<b>54</b>	<b>26</b>
固定資産処分損		51	25
減損損失		2	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>4,471</b>	<b>3,298</b>
法人税、住民税及び事業税		1,349	328
法人税等調整額		61	156
法人税等合計		1,411	485
<b>中間純利益</b>		<b>3,060</b>	<b>2,813</b>
非支配株主に帰属する中間純利益		62	47
親会社株主に帰属する中間純利益		2,998	2,765

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期	2023年9月期
		(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>中間純利益</b>		<b>3,060</b>	<b>2,813</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>△21,307</b>	<b>4,268</b>
その他有価証券評価差額金		△21,510	4,086
退職給付に係る調整額		203	182
<b>中間包括利益</b>		<b>△18,246</b>	<b>7,082</b>
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△18,267	7,084
非支配株主に係る中間包括利益		20	△2

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	170,037	△1,163	192,673
当中間期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する中間純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		△4		46	42
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,274	△953	1,321
当中間期末残高	15,400	8,398	172,312	△2,116	193,995

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,257	△1,583	15,674	109	3,036	211,494
当中間期変動額						
剰余金の配当						△719
親会社株主に帰属する中間純利益						2,998
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						42
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,469	203	△21,266		18	△21,247
当中間期変動額合計	△21,469	203	△21,266	—	18	△19,925
当中間期末残高	△4,212	△1,379	△5,591	109	3,055	191,568

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,871	173,753	△2,116	195,907
当中間期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する中間純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△1,010	△1,010
自己株式の処分		16		161	178
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16	1,987	△848	1,155
当中間期末残高	15,400	8,887	175,740	△2,965	197,063

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,065	△1,075	△5,141	109	2,387	193,263
当中間期変動額						
剰余金の配当						△778
親会社株主に帰属する中間純利益						2,765
自己株式の取得						△1,010
自己株式の処分						178
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,137	182	4,319	△55	△4	4,260
当中間期変動額合計	4,137	182	4,319	△55	△4	5,415
当中間期末残高	71	△893	△822	54	2,383	198,679

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,471	3,298
減価償却費	902	974
減損損失	2	0
貸倒引当金の増減 (△)	73	△1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△464	△635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	69	△31
偶発損失引当金の増減 (△)	29	△23
資金運用収益	△16,006	△14,896
資金調達費用	517	305
有価証券関係損益 (△)	1,515	3,798
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	31	48
為替差損益 (△は益)	△23,740	△1,826
固定資産処分損益 (△は益)	△33	21
貸出金の純増 (△) 減	△85,984	△110,672
預金の純増減 (△)	△7,173	82,597
譲渡性預金の純増減 (△)	8,103	4,865
借入金の純増減 (△)	△174,530	△19,079
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	114	△90
コールローン等の純増 (△) 減	△6,259	△7,367
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,277	△135,184
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,753	179
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△163	△82
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	23,000	—
資金運用による収入	16,550	14,778
資金調達による支出	△488	△317
その他	3,454	△6,135
<b>小計</b>	<b>△251,963</b>	<b>△187,262</b>
法人税等の支払額	△974	△1,487
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△252,938</b>	<b>△188,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△146,035	△208,663
有価証券の売却による収入	155,002	312,081
有価証券の償還による収入	59,977	26,721
金銭の信託の増加による支出	△356	△167
金銭の信託の減少による収入	—	7,000
有形固定資産の取得による支出	△267	△338
有形固定資産の売却による収入	185	64
無形固定資産の取得による支出	△603	△360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,902</b>	<b>136,336</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△719	△778
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△999	△1,010
自己株式の売却による収入	—	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,721</b>	<b>△1,697</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,754	△54,110
現金及び現金同等物の期首残高	895,241	896,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	708,486	842,181

2023年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
    - 山梨中央保証株式会社
    - 山梨中銀リース株式会社
    - 山梨中銀ディーシーカード株式会社
    - 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
  - (2) 非連結子会社 4社
    - やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
    - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
    - やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
    - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
    - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年~50年  
その他の有形固定資産 2年~20年  
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(D C F 法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(D C F 法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取り組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
実質破綻先債権	破綻と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (12) 重要な収益及び費用の計上基準  
収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において(又は獲得するにつれて)履行義務(サービスの提供)が充足されると判断して計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。  
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)  
新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行するなど経済に与える影響は弱まっており、経済活動の正常化が進んでおります。  
一方で新型コロナウイルス感染症の影響が残っている一部の債務者については政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等が今後も継続するという仮定をしております。  
当該仮定は前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、2023年5月15日開催の取締役会の決議により、当行職員に対して当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

- 取引の概要  
当行が信託銀行に「山梨中央銀行職員持株会専用信託」(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、本信託が当行株式を取得するための借入に対し保証しているため、当行株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項  
(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。  
(2) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末928百万円であります。  
(3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当中間連結会計期間末819千株であります。
- 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末922百万円であります。

## 中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 835百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,040百万円  
危険債権額 12,232百万円  
三月以上延滞債権額 84百万円  
貸出条件緩和債権額 5,332百万円  
合計額 25,690百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,468百万円
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 393,175百万円  
貸出金 179,002百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 20,613百万円  
借入金 438,300百万円  
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
中央清算機関差入証拠金 17,000百万円  
金融商品等差入担保金 1,110百万円  
保証金 206百万円
- 5 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。  
リース契約債権 525百万円  
対応する債務  
借入金 375百万円
- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 451,629百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 408,095百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 34,565百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,087百万円

## 中間連結損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,828百万円  
貸倒引当金戻入益 924百万円
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。  
給料手当 5,597百万円
- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 31百万円
- 4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	遊休資産	土地	0百万円
合計	—	—	0百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。  
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。  
当中間連結会計期間の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	1,662	891	134	2,419	(注)

- (注) 1 当中間連結会計期間末の自己株式数には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式が819千株含まれております。  
2 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株  
山梨中央銀行職員持株会専用信託による当行株式の取得による増加 891千株  
3 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。  
ストック・オプションの権利行使による減少 31千株  
譲渡制限付株式の割当てによる減少 32千株  
単元未満株式の買取請求による減少 0千株  
山梨中央銀行職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 71千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	54	
合計			—	—	54	

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	778	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	779	利益剰余金	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

- (注) 配当金の総額には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	842,620百万円
日本銀行以外への預け金	△438百万円
現金及び現金同等物	842,181百万円

## リース取引関係

ファイナンス・リース取引  
(貸手側)

### 1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	8,029百万円
見積残存価額部分	171百万円
受取利息相当額	△758百万円
リース投資資産	7,442百万円

### 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	156百万円	2,671百万円
1年超2年以内	154百万円	2,017百万円
2年超3年以内	140百万円	1,482百万円
3年超4年以内	126百万円	983百万円
4年超5年以内	106百万円	538百万円
5年超	623百万円	334百万円
合計	1,306百万円	8,029百万円

## 金融商品関係

### 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、中央清算機関差入証拠金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,922	10,754	△168
その他有価証券(※1)	946,889	946,889	—
(2) 貸出金	2,401,326		
未収収益(貸出金利息)	1,422		
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※2)	△2,678		
貸倒引当金(※3)	△10,468		
	2,389,602	2,373,157	△16,444
資産計	3,347,413	3,330,800	△16,613
(1) 預金	3,582,527		
未払費用(預金利息)	149		
	3,582,676	3,582,711	35
(2) 譲渡性預金	52,588		
未払費用(譲渡性預金利息)	0		
	52,588	52,589	0
(3) 借入金	439,598	439,599	1
負債計	4,074,863	4,074,900	36
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,120)	(1,120)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,120)	(1,120)	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間(2023年9月30日)
市場価格のない株式等(※1)(※2)(百万円)	692
組合出資金(※3)(百万円)	7,975

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は31百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	67,338	300,333	—	367,671
社債	—	127,295	—	127,295
株式	57,755	—	—	57,755
投資信託	100,117	259,205	—	359,323
外国債券	—	1,336	—	1,336
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	3	3
デリバティブ取引				
金利関連	—	328	—	328
通貨関連	—	107	—	107
資産計	225,212	688,606	3	913,822
デリバティブ取引				
金利関連	—	270	—	270
通貨関連	—	1,285	—	1,285
負債計	—	1,556	—	1,556

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は21,055百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は12,447百万円であります。

#### ① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
21,020	—	34	—	—	21,055	—

#### ② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
12,321	—	127	△1	—	12,447	—

#### ③ 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数ヶ月要するもの	21,055

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,706	—	2,706
社債	—	—	8,047	8,047
貸出金	—	—	2,373,157	2,373,157
資産計	—	2,706	2,381,204	2,383,911
預金	—	3,582,711	—	3,582,711
譲渡性預金	—	52,589	—	52,589
借入金	—	439,599	—	439,599
負債計	—	4,074,900	—	4,074,900

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しており、主なインプットは上場確率等です。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等です。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～50.0%	26.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上					
有価証券								
其他有価証券								
新株予約権	—	—	—	3	—	—	3	—

(3) 時価の評価プロセスの説明

算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	21百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

該当ありません。

3 譲渡制限付株式の内容

2023年7月28日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 6名 当行執行役員 12名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 32,200株
付与日	2023年7月28日
対象勤務期間	当行第120期定時株主総会から2024年6月開催予定の当行第121期定時株主総会までの期間（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価	1,307円

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

役務取引等収益	5,966百万円
うち預金・貸出業務	2,209百万円
うち為替業務	782百万円
うち証券関連業務	556百万円
うち代理業務	1,452百万円
うち保護預り・貸金庫業務	112百万円
うち保証業務	177百万円

なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

# 中間連結財務諸表

## 1 株当たり情報

1	1株当たり純資産額	
	1株当たり純資産額	6,463円00銭
2	1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1)	1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	90.61円
	親会社株主に帰属する中間純利益	2,765百万円
	普通株主に帰属しない金額	—百万円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	2,765百万円
	普通株式の期中平均株式数	30,517千株
(2)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	90.47円
	親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
	普通株式増加数	47千株
	うち新株予約権	47千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—

(注) 当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当行株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間630千株であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当ありません。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

#### 1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	10,006	11,633	7,322	28,962

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

#### 1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,620	8,166	8,001	28,789

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2023年9月期単体決算の状況

### (損益)

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比2億78百万円減少し、261億14百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券償還損の増加などにより、前年同期比7億35百万円増加したことから、前年同期比10億13百万円減少し、30億9百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比1億56百万円減少し、26億30百万円となりました。

### (預金等)

法人、個人預金の増加などにより、前期比824億円増加し、3兆5,843億円となりました。

譲渡性預金は、前期比48億円増加し、590億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比9億円減少し、1,556億円となりました。

### (貸出金)

法人、個人向け貸出の増加などにより、前期比1,112億円増加し、2兆4,077億円となりました。うち中小企業等向け貸出金は、前期比413億円増加し、1兆4,441億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比141億円増加し、4,740億円となりました。

### (有価証券)

国債及び外国債券の減少などにより、前期比1,271億円減少し、9,657億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比58億円増加し、△11億円となりました。

### (自己資本比率)

リスク・アセットの増加により、前期比0.50ポイント低下し、9.76%となりました。

## 主要な経営指標等の推移

		2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	百万円	20,908	26,392	26,114	41,047	55,220
経常利益	百万円	2,313	4,023	3,009	5,731	6,763
中間純利益	百万円	1,574	2,786	2,630	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,810	4,532
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	32,783	32,783	32,783	32,783	32,783
純資産額	百万円	218,323	182,845	189,286	203,118	184,056
総資産額	百万円	4,325,465	4,272,087	4,307,063	4,464,545	4,374,978
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	3,405,107	3,518,744	3,643,478	3,517,137	3,556,176
預金残高	百万円	3,340,876	3,455,216	3,584,390	3,460,512	3,501,953
貸出金残高	百万円	1,910,228	2,140,519	2,407,772	2,054,575	2,296,478
有価証券残高	百万円	1,347,716	1,322,149	965,749	1,413,179	1,092,865
1株当たり純資産額	円	6,824.32	5,871.89	6,232.15	6,348.87	5,910.84
1株当たり中間純利益	円	49.31	88.58	86.18	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	119.24	144.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	49.20	88.40	86.04	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	118.98	144.57
1株当たり配当額	円	17.50	20.00	25.00	40.00	45.00
自己資本比率	%	5.04	4.27	4.39	4.54	4.20
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.05	10.77	9.76	11.23	10.26

(注) 1 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 従業員数の推移

		2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員数	人	1,692	1,683	1,635	1,655	1,639
嘱託臨時雇員	人	671	667	640	670	652

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期末 (2022年9月30日)	2023年9月期末 (2023年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		708,631	842,620
コールローン		3,272	2,454
買入金銭債権		14,303	20,170
金銭の信託		5,314	3,594
有価証券		1,322,149	965,749
貸出金		2,140,519	2,407,772
外国為替		3,184	2,454
その他資産		36,890	24,025
その他の資産		36,890	24,025
有形固定資産		21,550	21,409
無形固定資産		3,180	3,450
前払年金費用		10,809	11,789
繰延税金資産		5,072	3,237
支払承諾見返		7,038	7,303
貸倒引当金		△9,831	△8,966
資産の部合計		4,272,087	4,307,063
(負債の部)			
預金		3,455,216	3,584,390
譲渡性預金		63,527	59,088
債券貸借取引受入担保金		72,247	—
借入金		454,179	439,222
外国為替		821	287
その他負債		34,155	25,397
未払法人税等		631	160
リース債務		514	815
その他の負債		33,008	24,421
賞与引当金		1,622	1,705
役員賞与引当金		11	12
睡眠預金払戻損失引当金		272	240
偶発損失引当金		151	129
支払承諾		7,038	7,303
負債の部合計		4,089,241	4,117,777
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,303
資本準備金		8,287	8,287
その他資本剰余金		—	16
利益剰余金		165,958	168,934
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		156,553	159,529
固定資産圧縮積立金		193	204
別途積立金		150,101	152,101
繰越利益剰余金		6,258	7,223
自己株式		△2,116	△2,965
株主資本合計		187,529	189,673
その他有価証券評価差額金		△4,793	△441
評価・換算差額等合計		△4,793	△441
新株予約権		109	54
純資産の部合計		182,845	189,286
負債及び純資産の部合計		4,272,087	4,307,063

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月期	2023年9月期
		(自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
<b>経常収益</b>		<b>26,392</b>	<b>26,114</b>
資金運用収益		16,063	14,956
(うち貸出金利息)		(9,107)	(10,529)
(うち有価証券利息配当金)		(6,427)	(3,999)
役務取引等収益		4,611	5,364
その他業務収益		3,101	1,407
その他経常収益		2,615	4,386
<b>経常費用</b>		<b>22,369</b>	<b>23,104</b>
資金調達費用		528	318
(うち預金利息)		(139)	(137)
役務取引等費用		1,378	1,449
その他業務費用		7,517	8,496
営業経費		12,425	12,612
その他経常費用		518	227
<b>経常利益</b>		<b>4,023</b>	<b>3,009</b>
<b>特別利益</b>		<b>84</b>	<b>4</b>
固定資産処分益		84	4
<b>特別損失</b>		<b>54</b>	<b>26</b>
固定資産処分損		51	25
減損損失		2	0
<b>税引前中間純利益</b>		<b>4,053</b>	<b>2,987</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,200</b>	<b>130</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>67</b>	<b>226</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>1,267</b>	<b>357</b>
<b>中間純利益</b>		<b>2,786</b>	<b>2,630</b>

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	148,601	5,696	163,896	△1,163	186,420
当中間期変動額						
剰余金の配当			△719	△719		△719
中間純利益			2,786	2,786		2,786
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△999	△999
自己株式の処分					46	42
利益剰余金から資本剰余金への振替			△4	△4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	562	2,062	△953	1,109
当中間期末残高	193	150,101	6,258	165,958	△2,116	187,529

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,588	16,588	109	203,118
当中間期変動額				
剰余金の配当				△719
中間純利益				2,786
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△999
自己株式の処分				42
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△21,382	△21,382		△21,382
当中間期変動額合計	△21,382	△21,382	—	△20,273
当中間期末残高	△4,793	△4,793	109	182,845

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			16	16	
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	16	16	—
当中間期末残高	15,400	8,287	16	8,303	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	204	150,101	7,371	167,082	△2,116	188,653
当中間期変動額						
剰余金の配当			△778	△778		△778
中間純利益			2,630	2,630		2,630
別途積立金の積立		2,000	△2,000			
自己株式の取得					△1,010	△1,010
自己株式の処分					161	178
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	2,000	△147	1,852	△848	1,020
当中間期末残高	204	152,101	7,223	168,934	△2,965	189,673

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,706	△4,706	109	184,056
当中間期変動額				
剰余金の配当				△778
中間純利益				2,630
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△1,010
自己株式の処分				178
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,264	4,264	△55	4,209
当中間期変動額合計	4,264	4,264	△55	5,229
当中間期末残高	△441	△441	54	189,286

2023年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定	
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

## 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

## 9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行するなど経済に与える影響は弱まっており、経済活動の正常化が進んでおります。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響が残っている一部の債務者については政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等が今後も継続するという仮定をしております。

当該仮定は前事業年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにつきましては、中間連結財務諸表の「注記事項 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 3,440百万円  
出資金 826百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,872百万円

危険債権額 12,216百万円

三月以上延滞債権額 84百万円

貸出条件緩和債権額 5,332百万円

合計額 25,506百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,468百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 393,175百万円

貸出金 179,002百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,613百万円

借入金 438,300百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 17,000百万円

金融商品等差入担保金 1,110百万円

保証金 206百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 391,179百万円

うち原契約期間が1年以内の  
もの又は任意の時期に無条件  
で取消可能なもの 347,646百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
8,087百万円

## 中間損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,795百万円

貸倒引当金戻入益 985百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 440百万円

無形固定資産 489百万円

- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等償却 31百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、市場価格のない非上場の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社株式 4,266百万円

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門	資金運用収支	14,075	13,956
	役員取引等収支	3,224	3,899
	その他業務収支	3,074	△3,036
	業務粗利益	20,373	14,819
	業務粗利益率	1.01	0.73
国際業務部門	資金運用収支	1,459	681
	役員取引等収支	8	15
	その他業務収支	△7,490	△4,053
	業務粗利益	△6,022	△3,356
	業務粗利益率	△6.51	△11.60
合	業務粗利益	14,351	11,463
	業務粗利益率	0.70	0.56
計	一般貸倒引当金繰入額	88	—
	経費	12,121	12,337
	業務純益	2,141	△874

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期 0百万円、2023年9月期 0百万円）を控除して表示しております。  
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,001,479	14,201	0.70	3,998,444	14,057	0.70
	うち 貸出金	(120,216)	(8)	—	(39,282)	(2)	—
	商品有価証券	2,034,819	8,715	0.85	2,300,316	9,820	0.85
	有価証券	10	0	1.19	3	—	—
	コールローン	1,216,744	4,968	0.81	1,072,377	3,856	0.71
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	614,129	458	0.14	568,605	319	0.11
	資金調達勘定	4,591,157	126	0.00	4,322,545	101	0.00
	うち 預金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	譲渡性預金	3,481,493	137	0.00	3,572,155	117	0.00
	コールマネー	63,216	1	0.00	59,940	1	0.00
	売渡手形	331,614	△30	△0.01	155,409	△37	△0.04
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	99,310	4	0.00	88,678	4	0.00	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	620,016	—	—	449,715	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	184,495	1,869	2.02	57,708	900	3.11
	うち 貸出金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	商品有価証券	33,878	392	2.30	34,882	709	4.05
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	144,352	1,459	2.01	18,130	143	1.57
	買入手形	2,310	18	1.57	1,757	45	5.10
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	184,523	409	0.44	58,048	219	0.75
	うち 預金	(120,216)	(8)	—	(39,282)	(2)	—
	譲渡性預金	6,582	1	0.04	6,565	20	0.62
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	57,004	395	1.38	12,025	196	3.26	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	526	4	1.61	—	—	—	

- (注) [国内業務部門]  
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期 695,648百万円、2023年9月期 463,365百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期 5,166百万円、2023年9月期 4,096百万円）及び利息（2022年9月期 0百万円、2023年9月期 0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 3 ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。  
 [国際業務部門]  
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期 15百万円、2023年9月期 15百万円）を控除して表示しております。  
 3 ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。  
 4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	2,141	△874
実質業務純益	2,229	△874
コア業務純益	5,794	5,601
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,611	5,601

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.70	0.70
	資金調達原価	0.52	0.56
	総資金利鞘	0.18	0.14
国際業務部門	資金運用利回り	2.02	3.11
	資金調達原価	0.56	1.14
	総資金利鞘	1.46	1.97

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,956	△578	1,377	△10	△133	△144
	支払利息	21	△66	△44	△7	△18	△25
国際業務部門	受取利息	453	673	1,126	△1,284	316	△968
	支払利息	19	358	378	△280	90	△190

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2022年9月期	2023年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.18	0.13
	中間純利益率	0.12	0.12
純資産利益率(ROE)	経常利益率	4.16	3.21
	中間純利益率	2.88	2.81

(注) 1  $\text{総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$   
2  $\text{純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年9月期		2023年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.85	57.40	65.15	63.33
	国際業務部門	609.18	514.70	602.82	531.29
	合計	60.83	58.25	66.08	64.17
預証率	国内業務部門	33.80	34.32	26.50	29.52
	国際業務部門	2,150.75	2,193.06	27.05	276.14
	合計	37.57	38.32	26.50	29.97

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2022年9月期				2023年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預 金	流動性預金	2,343,752	67.96	2,355,264	67.65	2,490,361	69.60	2,475,138	69.29
		定期性預金	1,078,487	31.27	1,086,857	31.22	1,059,781	29.62	1,065,365	29.82
		うち 固定金利定期預金	1,078,390	31.27	1,086,759	31.22	1,059,692	29.62	1,065,274	29.82
		変動金利定期預金	96	0.00	98	0.00	88	0.00	91	0.00
		その他	26,715	0.77	39,370	1.13	27,938	0.78	31,651	0.89
	計	3,448,955	100.00	3,481,493	100.00	3,578,081	100.00	3,572,155	100.00	
	譲渡性預金	63,527		63,216		59,088		59,940		
	合計	3,512,483		3,544,709		3,637,169		3,632,095		
国際 業務 部門	預 金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	6,260	100.00	6,582	100.00	6,309	100.00	6,565	100.00
	計	6,260	100.00	6,582	100.00	6,309	100.00	6,565	100.00	
	譲渡性預金	—		—		—		—		
	合計	6,260		6,582		6,309		6,565		
	総合計	3,518,744		3,551,291		3,643,478		3,638,660		

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。  
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2022年9月30日	220,485	185,186	340,303	41,622	26,364	63,763	877,726	
		2023年9月30日	234,306	191,953	312,226	36,085	39,706	42,348	856,628
	うち固定金利 定期預金	2022年9月30日	219,833	184,407	338,264	37,350	22,614	7,109	809,580
		2023年9月30日	233,336	191,079	310,109	32,658	18,132	7,620	792,937
	うち変動金利 定期預金	2022年9月30日	1	0	8	53	33	—	96
		2023年9月30日	14	4	26	32	9	—	88
	うちその他	2022年9月30日	650	778	2,030	4,218	3,717	56,654	68,049
		2023年9月30日	954	869	2,090	3,394	21,564	34,727	63,602

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2022年9月期		2023年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	50,906	50,653	50,712	49,997
	証書貸付	1,898,667	1,846,192	2,178,888	2,109,525
	当座貸越	149,326	134,620	136,670	137,249
	割引手形	3,478	3,353	3,468	3,544
	計	2,102,378	2,034,819	2,369,739	2,300,316
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	38,141	33,878	38,032	34,882
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	38,141	33,878	38,032	34,882
合計		2,140,519	2,068,698	2,407,772	2,335,199

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2022年9月30日	174,769	268,782	268,735	205,853	
	2023年9月30日	203,535	287,341	345,676	303,437	1,131,111	136,670	2,407,772
うち変動金利	2022年9月30日		44,853	60,494	25,270	553,845	10,826	
	2023年9月30日		58,899	61,235	35,491	653,325	11,512	
うち固定金利	2022年9月30日		223,929	208,240	180,582	519,206	138,499	
	2023年9月30日		228,442	284,441	267,945	477,785	125,157	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	23,386	28,540
債権	12,320	12,503
商品	—	—
不動産	463,758	553,374
その他	17,109	22,583
計	516,575	617,001
保証	552,145	550,012
信用	1,071,797	1,240,757
合計	2,140,519	2,407,772

## 支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	—	—
債権	74	201
商品	—	—
不動産	639	558
その他	—	—
計	713	760
保証	3,253	3,174
信用	3,071	3,368
合計	7,038	7,303

## 貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期	構成比	2023年9月期	構成比
設備資金	859,547	40.16	958,401	39.80
運転資金	1,280,971	59.84	1,449,371	60.20
合 計	2,140,519	100.00	2,407,772	100.00

## 貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期	構成比	2023年9月期	構成比
製造業	268,361	12.54	298,421	12.39
農業、林業	3,767	0.17	5,876	0.24
漁業	14	0.00	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	0.08	1,513	0.06
建設業	46,939	2.19	54,167	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	45,123	2.11	51,902	2.16
情報通信業	16,119	0.75	23,815	0.99
運輸業、郵便業	140,706	6.57	158,413	6.58
卸売業、小売業	168,602	7.88	172,070	7.15
金融業、保険業	121,142	5.66	156,553	6.50
不動産業、物品賃貸業	440,448	20.58	535,362	22.24
その他のサービス業	182,105	8.51	191,987	7.97
国・地方公共団体	263,251	12.30	291,187	12.09
その他	442,291	20.66	466,486	19.38
合 計	2,140,519	100.00	2,407,772	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

## 中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期	2023年9月期
中小企業等向け貸出	1,294,190	1,444,109
総貸出に対する比率	60.46	59.97

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 引当金等の内訳

2022年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,683	3,771	—	※3,683	3,771	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,016	6,059	52	※5,963	6,059	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,700	9,831	52	9,647	9,831	

2023年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,630	3,776	—	※4,630	3,776	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,138	5,190	816	※5,322	5,190	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	10,769	8,966	816	9,952	8,966	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	0	—

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期	総与信残高比	2023年9月期	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,673	0.35	7,872	0.32
危険債権額	14,306	0.66	12,216	0.50
要管理債権額	4,295	0.19	5,416	0.22
三月以上延滞債権額	—	—	84	0.00
貸出条件緩和債権額	4,295	0.19	5,332	0.21
合計	26,275	1.21	25,506	1.05
正常債権額	2,130,922	98.78	2,399,085	98.94

部分直接償却を実施した場合の2023年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,872	4,222	△3,650
危険債権額	12,216	12,216	0
要管理債権額	5,416	5,416	0
三月以上延滞債権額	84	84	0
貸出条件緩和債権額	5,332	5,332	0
合計 (A)	25,506	21,856	△3,650
総与信残高 (B)	2,424,591	2,420,941	△3,650
総与信残高比 (A) / (B)	1.05	0.90	△0.15

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	3,328	10	842	3
地方債・政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,328	10	842	3

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2022年9月期末 (2022年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		41,134	38,598	76,319	22,844	49,401	42,857	—	271,156
地方債		38,313	64,805	56,384	81,650	72,437	54,106	—	367,696
社債		9,146	14,618	21,217	25,838	52,572	10,263	—	133,656
株式		—	—	—	—	—	—	54,211	54,211
その他の証券		293	31,460	31,028	37,597	21,309	12,652	361,086	495,428
	うち外国債券	293	31,460	31,028	37,597	21,309	12,652	—	134,342
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2023年9月期末 (2023年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		11,051	9,340	18,572	—	—	28,373	—	67,338
地方債		34,423	51,680	61,124	70,460	43,061	39,582	—	300,333
社債		8,203	13,032	38,436	44,913	20,908	9,888	—	135,382
株式		—	—	—	—	—	—	60,561	60,561
その他の証券		739	—	—	—	596	—	400,797	402,133
	うち外国債券	739	—	—	—	596	—	—	1,336
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2022年9月期				2023年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	271,156	22.83	301,806	24.81	67,338	6.99	137,272	12.80
	地方債	367,696	30.96	374,442	30.77	300,333	31.15	328,419	30.63
	社債	133,656	11.26	135,199	11.11	135,382	14.04	141,254	13.17
	株式	54,211	4.57	26,601	2.19	60,561	6.28	26,611	2.48
	その他の証券	360,770	30.38	378,693	31.12	400,427	41.54	438,820	40.92
	計	1,187,491	100.00	1,216,744	100.00	964,042	100.00	1,072,377	100.00
国際 業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	134,657	100.00	144,352	100.00	1,706	100.00	18,130	100.00
		うち外国債券	134,342	99.77	144,104	99.83	1,336	78.31	17,849
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	134,657	100.00	144,352	100.00	1,706	100.00	18,130	100.00
合計		1,322,149		1,361,096		965,749		1,090,507	

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	期 別 種 類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	1,250	1,251	1	1,308	1,308	0
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	7,286	7,247	△38	6,779	6,738	△41
合 計		8,536	8,499	△37	8,087	8,047	△40

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	45,293	16,133	29,160	54,178	17,396	36,781
	債券	262,412	257,756	4,656	65,836	64,870	965
	国債	168,005	164,031	3,973	38,964	38,239	724
	地方債	60,567	60,060	507	18,012	17,810	201
	社債	33,839	33,664	175	8,859	8,819	39
	その他	80,917	76,595	4,321	111,204	107,434	3,769
	投資信託	80,623	76,302	4,321	111,200	107,430	3,769
	外国債券	293	293	0	—	—	—
	その他	—	—	—	3	3	—
	小計		388,623	350,485	38,138	231,218	189,701
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	5,257	6,415	△1,157	2,318	2,483	△164
	債券	501,559	512,693	△11,133	429,130	447,388	△18,258
	国債	103,151	107,311	△4,160	28,373	32,923	△4,549
	地方債	307,128	312,057	△4,928	282,320	292,196	△9,875
	社債	91,279	93,324	△2,044	118,436	122,268	△3,832
	その他	408,765	441,827	△33,061	282,962	307,215	△24,252
	投資信託	274,717	294,878	△20,161	281,626	305,716	△24,090
	外国債券	134,048	146,948	△12,899	1,336	1,498	△161
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		915,582	960,935	△45,352	714,411	757,086	△42,675
合 計		1,304,206	1,311,421	△7,214	945,630	946,788	△1,158

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月期における減損処理額は、該当ありません。

2023年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

## 金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月期（2022年9月30日現在）					2023年9月期（2023年9月30日現在）				
	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの
その他の金銭の信託	346	356	△10	0	△10	642	642	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月期（2022年9月30日現在）	2023年9月期（2023年9月30日現在）
評価差額	△7,075	△957
その他有価証券	△7,064	△957
その他の金銭の信託	△10	—
(△)繰延税金負債	△2,281	△516
その他有価証券評価差額金	△4,793	△441

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)				2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	4,558	4,558	△128	△128	4,558	4,558	△270	△270
	受取変動・支払固定	4,558	4,558	186	186	4,558	4,558	328	328
頭	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	58	58	—	—	57	57	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)				2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	39,129	39,129	△740	△740	69,422	57,506	△1,174	△1,174
	為替予約								
	売建	75,792	—	△3,197	△3,197	159	—	△3	△3
	買建	1,092	—	1	1	401	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△3,936	△3,936	—	—	△1,177	△1,177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 電子決済手段

該当ありません。

## 暗号資産

該当ありません。

## 大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,913	9.34
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,390	4.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	968	3.10
野村信託銀行株式会社 (山梨中央銀行職員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	819	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	816	2.61
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	2.01
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.92
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.70
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	439	1.40
BBH FOR BBHSTIL NEUBERGER BERMAN INVESTMENT FUNDS PLC-NEUBERGER BERMAN JAPAN EQUITY ENGAGEMENT FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	70 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	421	1.35
計	—	9,530	30.56

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,913千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 816千株

2 野村證券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	193	0.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,233	3.76
計	—	1,427	4.35

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2022年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	351	1.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	127	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	291	0.89
計	—	1,320	4.03

# 自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

## 自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。  
自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。  
また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 【自己資本の構成に関する開示事項（連結）】

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月期末	2023年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	193,372	196,283
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,798	24,287
うち、利益剰余金の額	172,312	175,740
うち、自己株式の額（△）	2,116	2,965
うち、社外流出予定額（△）	622	779
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,379	△893
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,379	△893
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	109	54
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,372	5,298
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,372	5,298
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	553	211
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 198,029	200,954
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,241	2,414
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,241	2,414
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,138	7,305
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,379	9,724
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 189,649	191,230
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,624,757	1,808,446
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,715	62,749
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,686,473	1,871,196
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.24	10.21

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月期末	2023年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	186,907	188,893
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,703
うち、利益剰余金の額	165,958	168,934
うち、自己株式の額（△）	2,116	2,965
うち、社外流出予定額（△）	622	779
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	109	54
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,771	3,776
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,771	3,776
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	190,788	192,724
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,211	2,399
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,211	2,399
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,518	8,199
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,730	10,602
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	181,058	182,121
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,621,421	1,804,478
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	59,201	60,133
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,680,622	1,864,611
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.77	9.76

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### 二 自己資本の充実度

#### イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2022年9月期末	2023年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	12
		9. 我が国の政府関係機関向け	118	120
		10. 地方三公社向け	54	42
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	325	413
		12. 法人等向け	26,119	28,867
		13. 中小企業等向け及び個人向け	9,106	9,532
		14. 抵当権付住宅ローン	2,426	2,495
		15. 不動産取得等事業向け	14,281	17,884
		16. 三月以上延滞等	888	936
		17. 取立未済手形	0	—
		18. 信用保証協会等による保証付	123	122
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	931	822
		21. 上記以外	4,203	4,028
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,480	5,945
		ルック・スルー方式	5,480	5,945
		マンデート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	64,059	71,222
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		70	38	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		13	16	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		508	660	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		246	247	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		13	—	
9. 派生商品取引		18	53	
		外為関連取引	13	47
	金利関連取引	4	5	
	オフ・バランス計	870	1,016	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	27	80	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	33	18	
信用リスクに対する所要自己資本の額		64,990	72,337	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,468	2,509	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		67,458	74,847	

#### ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,468	2,509
うち粗利益配分手法	2,468	2,509

### 三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2022年9月期末				2023年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,789,964	2,172,832	782,494	1,629	3,918,120	2,440,884	523,453	2,657
国外計	148,272	—	147,684	—	1,849	—	1,502	—
地域別合計	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657
製造業	320,223	273,166	43,079	—	353,606	303,326	46,568	—
農業、林業	5,161	4,961	200	—	7,217	7,017	200	—
漁業	14	14	—	—	14	14	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	1,644	—	—	1,513	1,513	—	—
建設業	59,291	55,319	3,745	—	67,544	63,044	4,273	—
電気・ガス・熱供給・水道業	61,396	45,300	15,078	—	70,019	52,078	16,893	—
情報通信業	21,046	17,204	3,343	—	29,420	24,948	3,674	—
運輸業、郵便業	155,936	141,521	7,371	—	175,780	159,329	9,111	—
卸売業、小売業	189,088	174,664	13,560	—	184,367	178,287	5,215	—
金融業、保険業	161,906	123,822	20,260	1,448	171,771	157,351	2,471	1,604
不動産業、物品賃貸業	450,329	441,837	7,566	—	547,122	538,808	7,387	—
その他のサービス業	197,331	195,645	1,399	—	208,057	206,768	1,108	—
国・地方公共団体	1,073,415	263,264	810,150	—	714,869	291,267	423,601	—
その他	1,241,450	434,463	4,423	180	1,388,665	457,126	4,449	1,052
業種別合計	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657
1年以下	1,329,186	1,209,329	69,214	826	1,456,216	1,392,130	36,419	123
1年超3年以下	416,437	291,719	124,495	222	363,632	313,262	48,460	1,909
3年超5年以下	394,078	233,775	160,046	257	374,860	273,205	101,537	118
5年超7年以下	352,831	182,244	170,586	—	343,577	216,479	127,097	—
7年超10年以下	421,744	203,555	218,188	—	268,744	198,668	70,034	41
10年超	219,584	31,614	187,646	323	167,237	25,365	141,406	465
期間の定めのないもの	804,372	20,593	—	—	945,700	21,770	—	—
残存期間別合計	3,938,236	2,172,832	930,178	1,629	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2022年9月期末	2023年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	22,920	23,072
国外計	—	—
地域別合計	22,920	23,072
製造業	1,491	1,293
農業、林業	165	190
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	931	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	199	212
運輸業、郵便業	292	288
卸売業、小売業	2,879	4,028
金融業、保険業	194	186
不動産業、物品賃貸業	1,525	1,243
その他のサービス業	4,040	3,641
国・地方公共団体	—	—
その他	11,199	11,172
業種別合計	22,920	23,072

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	5,345	5,372	5,345	5,372
	2023年9月期	6,114	5,298	6,114	5,298
個別貸倒引当金	2022年9月期	6,362	6,407	6,362	6,407
	2023年9月期	6,452	5,507	6,452	5,507
特定海外債権引当金	2022年9月期	—	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—	—
合計	2022年9月期	11,707	11,780	11,707	11,780
	2023年9月期	12,567	10,805	12,567	10,805

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	6,362	45	6,407	6,452	△945	5,507
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,362	45	6,407	6,452	△945	5,507
製造業	330	34	364	350	△114	236
農業、林業	121	△6	115	117	15	132
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	228	△40	188	188	△123	65
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	154	△4	150	145	△13	132
運輸業、郵便業	5	0	5	6	0	6
卸売業、小売業	2,149	0	2,149	2,142	△186	1,956
金融業、保険業	159	0	159	159	0	159
不動産業、物品賃貸業	735	△3	732	758	△87	671
その他のサービス業	1,127	65	1,192	1,271	△389	882
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,348	0	1,348	1,312	△47	1,265
業種別合計	6,362	45	6,407	6,452	△945	5,507

## 二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	113,414	1,757,477	749	1,610,120
2%	—	41,676	—	22,609
4%	—	—	—	—
10%	—	62,825	—	67,543
20%	112,587	50,642	197,618	57,053
35%	—	173,330	—	178,253
50%	358,016	5,874	328,586	5,086
75%	—	303,918	—	322,774
100%	25,325	861,331	17,957	1,038,966
150%	—	13,226	—	13,700
250%	—	27,421	—	24,724
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	609,343	3,297,724	544,911	3,340,834

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

#### 四 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金及び自行預金	25,702	24,729
金	—	—
適格債券	444	440
適格株式	5,288	9,362
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,435	34,532
適格保証	116,636	105,886
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	116,636	105,886

#### 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2022年9月期末は78百万円、2023年9月期末は83百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,306	2,192
金利関連取引	323	465
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,629	2,657
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,629	2,657

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）  
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,306	2,192
金利関連取引	323	465
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,629	2,657
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,629	2,657

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	51,950	51,950	57,755	57,755
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	644	644	692	692
合 計	52,595	52,595	58,448	58,448

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	774	835
関連法人等	—	—
合 計	774	835

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益	1,246	529
償却額	7	31

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
 2022年9月期は29,321百万円、2023年9月期は37,796百万円であります。  
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2022年9月期			2023年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	774	774	—	835	835	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2022年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2023年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	450,086	520,888
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
1	上方パラレルシフト	18,462	7,111	△5,037	△6,973
2	下方パラレルシフト	13,636	28,735	11,003	10,198
3	スティープ化	7,984	3,047		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,462	28,735	11,003	10,198
		2022年9月期末		2023年9月期末	
8	自己資本の額	189,649		191,230	

(注) ΔEVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## [定量的な開示事項]

### 一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2022年9月期末	2023年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	12
		9. 我が国の政府関係機関向け	118	120
		10. 地方三公社向け	54	42
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	325	413
		12. 法人等向け	26,357	29,140
		13. 中小企業等向け及び個人向け	9,106	9,532
		14. 抵当権付住宅ローン	2,426	2,495
		15. 不動産取得等事業向け	14,281	17,884
		16. 三月以上延滞等	881	929
		17. 取立未済手形	0	—
		18. 信用保証協会等による保証付	123	122
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,048	952
		21. 上記以外	3,722	3,472
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,480	5,945
		ルック・スルー方式	5,480	5,945
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	63,925	71,064
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		70	38	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		13	16	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		508	660	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		246	247	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		13	—	
9. 派生商品取引		18	53	
		外為関連取引	13	47
	金利関連取引	4	5	
	オフ・バランス計	870	1,016	
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		27	80	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		33	18	
信用リスクに対する所要自己資本の額		64,856	72,179	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,368	2,405	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		67,224	74,584	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末	2023年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,368	2,405
うち粗利益配分手法	2,368	2,405

## 二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2022年9月期末				2023年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,783,081	2,178,319	779,659	1,629	3,910,402	2,447,329	520,617	2,657
国外計	148,272	—	147,684	—	1,849	—	1,502	—
地域別合計	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657
製造業	320,223	273,166	43,079	—	353,606	303,326	46,568	—
農業、林業	5,161	4,961	200	—	7,217	7,017	200	—
漁業	14	14	—	—	14	14	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	1,644	—	—	1,513	1,513	—	—
建設業	59,291	55,319	3,745	—	67,544	63,044	4,273	—
電気・ガス・熱供給・水道業	61,396	45,300	15,078	—	70,019	52,078	16,893	—
情報通信業	21,046	17,204	3,343	—	29,420	24,948	3,674	—
運輸業、郵便業	155,936	141,521	7,371	—	175,780	159,329	9,111	—
卸売業、小売業	189,088	174,664	13,560	—	184,367	178,287	5,215	—
金融業、保険業	165,497	124,435	20,260	1,448	175,313	157,891	2,471	1,604
不動産業、物品賃貸業	455,819	447,170	7,566	—	553,858	545,106	7,387	—
その他のサービス業	197,331	195,645	1,399	—	208,057	206,768	1,108	—
国・地方公共団体	1,070,580	263,264	807,315	—	712,033	291,267	420,765	—
その他	1,228,321	434,004	4,423	180	1,373,505	456,735	4,449	1,052
業種別合計	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657
1年以下	1,331,984	1,212,128	69,214	826	1,458,870	1,394,783	36,419	123
1年超3年以下	418,689	293,970	124,495	222	366,184	315,814	48,460	1,909
3年超5年以下	394,713	234,410	160,046	257	375,921	274,266	101,537	118
5年超7年以下	352,925	182,338	170,586	—	343,749	216,651	127,097	—
7年超10年以下	419,049	203,696	215,353	—	266,145	198,906	67,198	41
10年超	219,612	31,642	187,646	323	167,400	25,529	141,406	465
期間の定めのないもの	794,379	20,134	—	—	933,981	21,378	—	—
残存期間別合計	3,931,354	2,178,319	927,343	1,629	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2022年9月期末	2023年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	22,447	22,650
国外計	—	—
地域別合計	22,447	22,650
製造業	1,491	1,293
農業、林業	165	190
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	931	816
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	199	212
運輸業、郵便業	292	288
卸売業、小売業	2,879	4,028
金融業、保険業	194	186
不動産業、物品賃貸業	1,525	1,243
その他のサービス業	4,040	3,641
国・地方公共団体	—	—
その他	10,725	10,749
業種別合計	22,447	22,650

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

## ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	3,683	3,771	3,683	3,771
	2023年9月期	4,630	3,776	4,630	3,776
個別貸倒引当金	2022年9月期	6,016	6,059	6,016	6,059
	2023年9月期	6,138	5,190	6,138	5,190
特定海外債権引当勘定	2022年9月期	—	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—	—
合 計	2022年9月期	9,700	9,831	9,700	9,831
	2023年9月期	10,769	8,966	10,769	8,966

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	6,016	43	6,059	6,138	△948	5,190
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,016	43	6,059	6,138	△948	5,190
製造業	330	34	364	350	△114	236
農業、林業	121	△6	115	117	15	132
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	228	△40	188	188	△123	65
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	154	△4	150	145	△13	132
運輸業、郵便業	5	0	5	6	0	6
卸売業、小売業	2,149	0	2,149	2,142	△186	1,956
金融業、保険業	159	0	159	159	0	159
不動産業、物品賃貸業	735	△3	732	758	△87	671
その他のサービス業	1,127	65	1,192	1,271	△389	882
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,002	△3	999	998	△50	948
業種別合計	6,016	43	6,059	6,138	△948	5,190

## 二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	—
国外計	—	—
地域別合計	0	—
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年9月期末		2023年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	113,414	1,753,979	749	1,606,163
2%	—	41,676	—	22,609
4%	—	—	—	—
10%	—	62,825	—	67,543
20%	112,587	50,640	197,618	57,052
35%	—	173,330	—	178,253
50%	358,016	5,874	328,586	5,086
75%	—	303,918	—	322,774
100%	25,325	858,582	17,957	1,035,944
150%	—	12,753	—	13,278
250%	—	27,260	—	24,409
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	609,343	3,290,841	544,911	3,333,116

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

### 三 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月期末	2023年9月期末
現金及び自行預金	25,702	24,729
金	—	—
適格債券	444	440
適格株式	5,288	9,362
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,435	34,532
適格保証	116,636	105,886
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	116,636	105,886

### 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2022年9月期末は78百万円、2023年9月期末は83百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,306	2,192
金利関連取引	323	465
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,629	2,657
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,629	2,657

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

# 単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）  
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額  
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	2023年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,306	2,192
金利関連取引	323	465
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,629	2,657
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,629	2,657

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	50,550	50,550	56,497	56,497
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	526	526	624	624
合 計	51,077	51,077	57,121	57,121

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2022年9月期末	2023年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,899	4,266
関連法人等	—	—
合 計	3,899	4,266

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益	1,198	508
償却額	6	31

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
 2022年9月期は28,002百万円、2023年9月期は36,616百万円であります。  
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2022年9月期			2023年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,899	3,899	—	4,266	4,266	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2022年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2023年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	450,086	520,888
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末
1	上方パラレルシフト	18,462	7,111	△5,037	△6,973
2	下方パラレルシフト	13,636	28,735	11,003	10,198
3	スティープ化	7,984	3,047		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,462	28,735	11,033	10,198
		2022年9月期末		2023年9月期末	
8	自己資本の額	181,058		182,121	

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

## 法定開示項目索引

## 単体情報

## 銀行法施行規則第19条の2

## 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

□. 大株主一覧…………… 46

## 3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 28

□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 28

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 36~42

(1) 主要業務の指標…………… 36~37

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… 36~37

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 36

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… 36~37

④受取利息、支払利息の増減…………… 37

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 37

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 37

(2) 預金に関する指標…………… 38

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 38

②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… 38

(3) 貸出金等に関する指標…………… 37、39~41

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 39

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 39

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 39

④使途別貸出金残高…………… 40

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 40

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 40

⑦特定海外債権残高…………… 41

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 37

(4) 有価証券に関する指標…………… 37、42

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 42

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 42

③有価証券の種類別平均残高…………… 42

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 37

## 4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 7~9

## 5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…………… 29~35

□. 銀行の有する債権のうち次の額及び

(1) から(4)の合計額…………… 41

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 41

(2) 危険債権…………… 41

(3) 三月以上延滞債権…………… 41

(4) 貸出条件緩和債権…………… 41

(5) 正常債権…………… 41

二. 自己資本の充実の状況…………… 48、55~60

ハ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 43~45

(1) 有価証券…………… 43

(2) 金銭の信託…………… 44

(3) デリバティブ取引…………… 45

(4) 電子決済手段…………… 45

(5) 暗号資産…………… 45

ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 40

チ. 貸出金償却額…………… 41

又. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 15

## 連結情報

## 銀行法施行規則第19条の3

## 2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 16

□. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 17

## 3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書…………… 18~27

□. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び(1)から(4)の合計額…………… 17

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 17

(2) 危険債権…………… 17

(3) 三月以上延滞債権…………… 17

(4) 貸出条件緩和債権…………… 17

(5) 正常債権…………… 17

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 47、49~54

ホ. セグメント情報…………… 27

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 15

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表…………… 4

2024年1月発行  
株式会社山梨中央銀行経営企画部  
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話 055-233-2111  
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

## 私たち山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義)

### 〇パーパス(存在意義)の明文化

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人材の活躍や登用を進めるべく、中期経営計画の策定に合わせて、**社会における当行のパーパス(存在意義)を明文化**いたしました。

当行は「**何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーに対しどのような価値を提供し続けていくのか**」をさらに明確化するために長期ビジョン「Value Creation Bank」について改めて定義いたしました。

## 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行は、サステナビリティ経営の高度化に向けて「**さまざまな連携強化と地域経済の活力向上**」「**DXの実現と地域社会のデジタル化**」「**豊かな自然環境の維持と将来への継承**」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行は、地域のリーディングバンクとして、**豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現**します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、**山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります**。



パーパス動画は  
こちら



ふれあい、さわやか  
**山梨中央銀行**  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

